

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	学校ボランティア活動事業										
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育担当係長 堀井 浩二			
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	義務教育		コード	4—3—1		
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	開かれた学校づくり		コード	4—3—1—2		
	項	学校教育			単位施策(小)	開かれた学校運営の推進		コード	4—3—1—2—1		
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	学校ボランティア関係者			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		地域の人・文化との関わりを通して、豊かな心を持った子供達を育てる。ボランティアは子供達と触れ合うことにより、地域の教育を担う一員であることを認識する。				
1 - 5 事務事業の内容	学校ボランティア保険に加入し、ボランティアが安心して活動できる状態にする。地域の特性を持った活動内容を取入れる。										

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	ボランティアによる総合学習回数を増やした。			地域と学校が連携して教育を実践する社会が望まれている。			地域住民が参加できる学校作りを望んでいる。			
	平成19年度	総合学習以外にも小学校英語活動や社会科、クラブ活動など、多くの場面で地域の人材を活用するようにした。			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	学校ボランティア参加数（人）				400（人）	600（人）	各学校の学校評議員・ボランティアの人数 前期 年間 400人 後期 年間 600人				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	400	423								
	人件費 c（千円）	220	220								
	合計コスト d（b + c）（千円）	0	0								
	単位コスト d / a（千円）	220	220								
		1人当たり 0.55	1人当たり 0.52	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ ボランティア保険料 219,540円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位）	400（人）	423（人）								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	66.7（％）	70.5（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	各学校毎の「特色ある学校づくり事業」をより充実し、ボランティア活動を発展させる。	ボランティアの人数の増加を見込んで、予算の確保に努める。	各学校とも、いろんな活動にボランティアが関わり、地域型参加ができた。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		